

第三期

営業報告書

自 2003 年 7 月 1 日

至 2004 年 6 月 30 日

東京都港区高輪三丁目 4 番 12-904 号

有限会社プリサイズ

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

区分	第3期	第2期	第1期 (5.5ヶ月)	
売上高	24,837	16,499	5,779	千円
営業利益（損失）	29	817	△1,333	千円
経常利益（損失）	109	822	△1,409	千円
当期利益（損失）	△160	362	△1,438	千円
1口当たり当期利益（損失）	△2,674.80	6,046.80	△23,972.53	円
総資産	9,496	6,517	3,657	千円
純資産	2,308	2,468	1,561	千円
1口当たり純資産	38,468.05	41,142.85	26,027.46	円

(注)

1. 記載金額は千円未満を、1口当たり当期利益及び1口当たり純資産は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2. 1口当たり当期利益は、期中平均出資口数に基づき算出しております。
3. 1口当たり純資産は、期末出資口数に基づき算出しております。

2 【沿革】

2002年1月に設立され、現在に至っております。

所在地 東京都港区高輪三丁目4番12-904号 〒108-0074

電話 (03)5447-7377

Web サイト <http://www.precisely.biz/>

なお、所在地は2004年7月1日に下記から移転致しました。

旧所在地 東京都港区白金一丁目1番8号 〒108-0072

3 【事業の内容】

当社は、主として金融関連サービスの営業支援・事務支援、および金融資産のリスク管理に関するシステム開発支援サービスを提供しております。主要顧客は、金融サービス会社、システム開発会社となっております。

4 【関係会社の状況】

子会社等の関係会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

常勤は、代表取締役 1 名のみです。

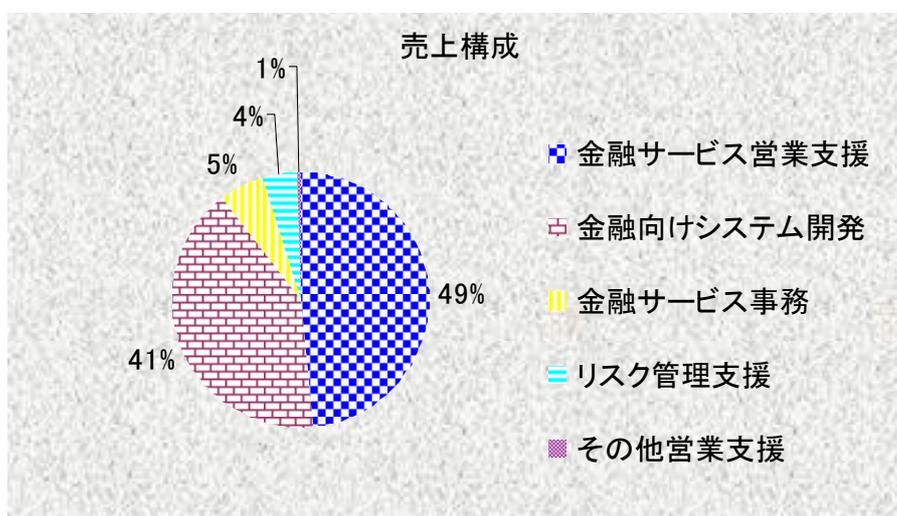
第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

第 3 期（2004 年 6 月期）の当期損益は△16 万円となり、第 1 期からの累積損益は△69 万円となります。売上は 2,483 万円で、前期比で+50%の増加となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

売上は、下記のような構成となっております。



3 【対処すべき課題】

(1) 拡大再生産

成長なくしては継続も安定も困難であり、事業の拡大と再生産を図っていく必要があると考えています。そのためには現状の業務内容だけでは限界があり、自社商品の確立・異なる要素を持つサービスの構築などに継続して取り組んでいく必要があります。

(2) 人材

現在の金融・財務関係案件を支える人材の充実に加え、新しい分野を開拓するための人材も確保していく必要があります。

(3) 財務基盤

財務基盤はまだ脆弱な状態にあり、特に手元資金の充実に図っていく必要があります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【出資等の状況】

(1) 【出資の総数等】

会社の出資口数の総数 60口

(2) 【出資総数、資本金等の推移】

年月日	出資総数 増減数 (口)	出資総数 残高 (口)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年1月16日	-	60	-	3,000	-	-

(3) 【社員の状況】

出資者の氏名 又は名称	出資者の住所	持分数の 合計(口)	発行済持分総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊與部英明	東京都港区 高輪三丁目4番12-904号	44	73
他、個人3名		16	27
計	—	60	100

(4) 【子会社に関する出資明細および子会社が有する会社の出資口数】

該当事項はありません。

2 【持分の消却の状況】

消却はありません。

3 【配当政策】

配当の実施は、経営課題の一つではありますが、当面は財務基盤の確立を優先して見送りたいと考えております。

4 【役員の状況】

□ 代表取締役 伊與部 英明（いよべ ひであき）

略歴

1967年 北海道函館市生まれ。

1986年 宮城県立仙台第一高校卒業。

1991年 京都大学文学部考古学専攻卒業。

1991～1998年 日商岩井株式会社（現双日株式会社）、ストラクチャード・デリバティブを中心とした金融商品のトレーディング、リスク管理、基盤システム構築。

1998～1999年 第一勧業証券株式会社（現みずほ証券株式会社）、ストラクチャード・エクイティ・デリバティブ部門の新設。

2000～2000年 クレディ・リヨネ銀行東京支店、金利系取引のリスク管理。

2000～2001年 ニイウス株式会社、金融およびeビジネス向けコンピュータシステムの販売支援。

2001～2001年 フットコール株式会社、専務取締役、携帯電話の位置情報を利用したサービスの基盤システム構築。

2002年～ 有限会社プリサイズ、代表取締役。

2003年～ 有限会社ソリューション・アクセス、代表取締役。

第5 【経理の状況】

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

2004年6月30日現在

単位:円

資産の部		負債の部	
【流動資産】	8,193,324	【流動負債】	2,768,343
現金・預金	5,220,393	未払費用	1,382,832
売掛金	1,417,500	未払法人税等	150,000
貸倒引当金	△8,505	預り金	318,511
商品	19,586	前受収益	917,000
未収入金	445,500		
前払費用	1,098,850	【固定負債】	4,420,000
		長期借入金	4,420,000
【固定資産】	1,303,102		
【有形固定資産】	21,000	負債の部合計	7,188,343
工具器具備品	126,000		
減価償却累計額	△105,000	資本の部	
【無形固定資産】	220,500	【資本金】	3,000,000
ソフトウェア	220,500	資本金	3,000,000
【投資その他の資産】	1,061,602	【利益剰余金】	△691,917
敷金	549,000	当期末処分利益(損失)	△691,917
長期前払費用	512,602		
		資本の部合計	2,308,083
資産の部合計	9,496,426	負債・資本合計	9,496,426

②【損益計算書】

自 2003 年 7 月 1 日 至 2004 年 6 月 30 日

単位:円

経常損益の部		
【営業損益の部】		
【営業収益】		
【売上高】		
売上高		24,837,089
【営業費用】		
【売上原価】		
当期商品仕入高	192,437	
期末商品・製品棚卸高	19,586	
売上原価		172,851
売上総利益(損失)		24,664,238
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		24,634,241
営業利益(損失)		29,997
【営業外損益の部】		
【営業外収益】		
受取利息	19,882	
雑収入	350,271	
営業外収益合計		370,153
【営業外費用】		
支払利息	87,749	
貸倒損失	108,150	
雑損失	95,000	
営業外費用合計		290,899
経常利益(損失)		109,251
特別損益の部		
【特別利益】		
貸倒引当金戻入額	27,175	
特別利益合計		27,175
税引前当期純利益(損失)		136,426
法人税等		150,000
法人税等調整額		△146,914
当期純利益(損失)		△160,488
前期繰越損益		△531,429
当期未処分利益(損失)		△691,917

③【キャッシュ・フロー計算書】

自 2003 年 7 月 1 日

至 2004 年 6 月 30 日

間接法

単位:円

キャッシュ・フロー項目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益(損失)	136,426
減価償却費	115,500
貸倒引当金の増加額	△18,670
受取利息及び受取配当金	△19,882
支払利息	87,749
売上債権の増加(減少)額	2,564,100
棚卸資産の増加(減少)額	△19,586
その他資産の増加(減少)額	△1,465,983
その他負債の減少(増加)額	389,347
小計	1,769,001
利息及び配当金の受取額	19,882
利息の支払額	△87,749
法人税等の支払額	△70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631,134
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△5,100,000
貸付金の回収による収入	5,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△2,550,000
長期借入れによる収入	5,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,080,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,970,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	5,001,134
VI 現金及び現金同等物の期首残高	219,259
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,220,393

④【利益処分計算書（又は損失処理計算書）】

損失処理案

単位:円

当期末処分利益の処分	
当期末処理損失	691,917
次期繰越損失	691,917

(重要な会計方針)

□棚卸資産の評価の方法

商品: 最終仕入原価法による原価法によっております。

□固定資産の減価償却の方法

✕有形固定資産

一括償却資産: 法人税法の規定に基づく3年償却。

上記以外のもの: 法人税法の規定に基づく定率法。

✕無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法。

✕長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法。

□引当金の計上基準

✕貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額を計上しています。

□消費税の会計処理

税込方式によっております。

(貸借対照表に関する注記事項)

□取締役等に対する金銭債権債務

該当事項はありません。

□資本の欠損の金額

△691千円

(損益計算書に関する注記事項)

1口当たりの当期純利益（損失）

△2,674.80円

(税効果会計に関する注記事項)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

該当事項はありません。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因につきましては、差異に重要性がないため記載を省略しております。

なお、法定実効税率は40.87%です。

⑤【附属明細表】

○ 資本金および準備金の増減

単位:千円

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
資本金	3,000	-	-	3,000
(出資口数)	(60口)	(- 口)	(- 口)	(60口)
資本準備金	-	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-

○ 長期借入金および短期借入金の増減

長期借入金の増減

単位:千円

借入先	期首残高	期末残高	増減額
東京三菱銀行	0	3,320	3,320
国民生活金融公庫	0	1,100	1,100

□ 短期借入金の増減

単位:千円

借入先	期首残高	期末残高	増減額
有限会社ソリューション・アクセス	1,500	0	△1,500

○ 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費の明細

単位:千円

	資産の種類	期首	当期	当期	当期	期末	減価償却	償却
		帳簿残高	増加額	減少額	償却額	帳簿価額	累計額	累計率
有形 固定 資産	一括償却資産	63	0	0	42	21	105	83.3%
	計	63	0	0	42	21	105	
無形 固定 資産	ソフトウェア	294	0	0	74	221	147	39.9%
	計	294	0	0	74	221	147	
投資 等	敷金保証金	688	549	688	0	549		
	長期前払費用	160	527	72	102	513		
	計	848	1,076	760	102	1,062		

○ 資産につき設定している担保権の明細

該当事項はありません。

○ 保証債務の明細

該当事項はありません。

○ 引当金の明細ならびにその計上の理由および額の算定方法

単位:千円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	27	9	27	9

計上の理由および額の算定方法は重要な会計方針に記載の通りであります。

○ 子会社に関する出資明細および子会社が有する会社の出資口数

該当事項はありません。

○ 子会社に対する債務の明細

該当事項はありません。

○ 取締役、監査役または支配出資者との間の取引の明細

該当事項はありません。

○ 取締役、監査役に支払った報酬額

単位:千円

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	1	7,080	
監査役	-	-	
計	1	7,080	

○ 担保として取得している固定資産の明細

該当事項はありません。

○ リース契約により使用する固定資産の明細

該当事項はありません。

○ 会社の出資割合が4分の1超の会社（子会社を除く）に対する出資明細および当該会社が有する会社の出資口数の数

該当事項はありません。

○ 子会社との間の取引の明細ならびに各子会社に対する債権および債務の増減

該当事項はありません。

○ 取締役および監査役の兼務の状況の明細

代表取締役 伊與部英明は、有限会社ソリューション・アクセスの代表取締役を兼任しています。

○ 販売費および一般管理費の明細

自 2003 年 7 月 1 日 至 2004 年 6 月 30 日

単位:千円

役員報酬	7,080
給料手当	405
雑給	304
法定福利費	818
福利厚生費	83
採用教育費	105
外注費	1,801
荷造運賃発送費	17
広告宣伝費	262
交際費	4,061
会議費	564
旅費交通費	1,309
通信費	450
消耗品費	60
事務用消耗品費	2,999
修繕費	8
水道光熱費	77
新聞図書費	271
諸会費	50
支払手数料	773
車両費	13
保険料	268
支払報酬	1,071
減価償却費	115
地代家賃	1,363
租税公課	60
長期前払費用償却	174
貸倒引当金繰入額	8
雑費	52
販売費及び一般管理費合計	24,634

(2) 【主な資産及び負債の内容】

単位:千円

	区分	金額	摘要
資産	売掛金	1,417	大手システム開発会社。
負債	長期借入金	4,420	(1)⑤参照。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。